

# 株式会社エコノス・ジャパン

第19期 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 P2

損益計算書 P3

個別注記表 P4

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
<b>&lt; 流 動 資 産 &gt;</b>	<b>&lt; 175,069,144 &gt;</b>	<b>&lt; 流 動 負 債 &gt;</b>	<b>&lt; 70,871,601 &gt;</b>
現金及び預金	39,380,556	買掛金	33,093,792
受取手形	10,456,124	未払金	12,302,017
売掛金	73,083,128	未払費用	3,424,305
商 品	9,116,853	未払法人税等	416,300
仕掛品	30,541,796	前受金	8,704,500
貯蔵品	49,387	預り金	190,472
前渡金	976,500	仮受金	93,765
未収入金	4,821,600	賞与引当金	12,646,450
前払費用	581,586	<b>&lt; 固 定 負 債 &gt;</b>	<b>&lt; 479,830 &gt;</b>
仮払金	28	退職給付引当金	303,000
繰延税金資産	6,160,336	長期繰延税金負債	176,830
貸倒引当金	△ 98,750	<b>《 負 債 合 計 》</b>	<b>《 71,351,431 》</b>
<b>&lt; 固 定 資 産 &gt;</b>	<b>&lt; 48,193,535 &gt;</b>	<b>&lt; 株 主 資 本 &gt;</b>	<b>&lt; 151,231,869 &gt;</b>
[有形固定資産]	[ 13,005,479 ]	[資本金]	[ 30,000,000 ]
建物	7,649,716	[利益剰余金]	[ 126,231,869 ]
機械装置	420,773	(その他利益剰余金)	( 126,231,869 )
車両運搬具	1,188,566	繰越利益剰余金	126,231,869
工具、器具及び備品	3,173,287	[自己株式]	[ △ 5,000,000 ]
土地	343,137	<b>&lt; 評 価 ・ 換 算 差 額 等 &gt;</b>	<b>&lt; 679,379 &gt;</b>
建設仮勘定	230,000	その他有価証券評価差額金	679,379
[無形固定資産]	[ 1,305,662 ]	<b>《 純 資 産 合 計 》</b>	<b>《 151,911,248 》</b>
電話加入権	1		
ソフトウェア	1,305,661		
[投資その他の資産]	[ 33,882,394 ]		
投資有価証券	16,672,394		
出資金	60,000		
破産更生債権	146,357		
敷金	1,050,000		
保証金	2,900,000		
施設利用権	7,550,000		
その他	5,650,000		
貸倒引当金	△ 146,357		
<b>資 産 合 計</b>	<b>223,262,679</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>223,262,679</b>

## 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：円)

売上高 売上原価 売上総利益  販売費及び一般管理費  営業利益		319,926,166 216,152,827 103,773,339  86,374,113  17,399,226
営業外収益 受取利息 受取配当金 その他の営業外収益  営業外費用 支払利息 有形売却損	16,176 249,226 175,434  441,366 6,640	440,836  448,006
経常利益		17,392,056
特別損失 固定資産除却損 投資有価証券評価損	8,476 3,298,464	3,306,940
税引前当期純利益		14,085,116
法人税、住民税及び事業税		5,912,582
法人税等調整額		2,240,974
法人税等合計		8,153,556
当期純利益		5,931,560

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品 個別法（一部については最終仕入原価法）
- ② 仕掛品 個別法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に、今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の額については、簡便法（退職給付に係る当会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用して計算しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。

#### 5 消費税の会計処理

税抜方式によっております。